



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	92,945	△2.4	4,440	△20.0	5,790	△15.5	3,360	△21.9
2020年3月期第2四半期	95,231	5.8	5,551	40.8	6,853	28.9	4,302	152.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 10,647百万円 (243.9%) 2020年3月期第2四半期 3,096百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	40.21	40.10
2020年3月期第2四半期	50.45	50.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	325,144	180,184	53.3
2020年3月期	318,458	171,976	51.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 173,143百万円 2020年3月期 165,291百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	18.00	—	29.00	47.00
2021年3月期	—	24.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2020年3月期の期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 創業120周年記念配当 10円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	△2.5	9,500	△14.4	11,800	△13.2	7,200	△19.6	86.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料)12ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	84,386,615株	2020年3月期	84,386,615株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	784,446株	2020年3月期	838,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	83,572,636株	2020年3月期2Q	85,283,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
(参考) .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響により輸出が減速し、個人消費の回復が足踏みしたほか、企業の設備投資も落ち込むなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。また、世界経済は一部で持ち直しの動きが見られたものの、全体としては同感染症拡大により経済活動が抑制されるなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2020年5月に策定した2020年度から2022年度までの中期経営計画の事業戦略に基づき、事業基盤の強靱化に向けた取組みを推進しております。

物流事業では、愛知県犬山市及び埼玉県羽生市において、文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設をそれぞれ稼働させたほか、神戸市・ポートアイランドにおいて新倉庫建設を進めるなど、倉庫施設の再構築に取り組みました。海運事業では、運航経費の削減等による採算の改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、eコマース関連輸送の取扱拡大等の増収要因はありましたが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞等の減収要因があり、929億45百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は、同感染症の影響による収益減に加え、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、44億40百万円（同20.0%減）となりました。また、経常利益は57億90百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億60百万円（同21.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、前連結会計年度に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞により、倉庫保管残高は総じて堅調に推移しましたが、一方で倉庫入出庫高は荷動き停滞により大幅に減少したことから、倉庫収入は131億円（前年同期比0.7%減）となりました。港湾運送業では、同感染症の影響により一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、ターミナル業務の低調によりコンテナ荷捌の取扱いも減少したことなどから、港湾運送収入は178億66百万円（同7.3%減）となりました。国際輸送業では、航空貨物の取扱いにおいて、同感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い輸送需給が逼迫し、航空運賃が上昇するなど増収要因はありましたが、プロジェクト輸送、国際一貫輸送及び海外子会社における取扱いが前年同期を下回ったことに加え、円高の影響もあり、国際輸送収入は198億80百万円（同1.8%減）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は262億70百万円（同4.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期並みの771億17百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、同感染症による影響に加え、人件費や倉庫施設の減価償却費の増加等により、営業利益は48億97百万円（同10.6%減）となりました。

②海運事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、北米発アジア向けコンテナは他船社の減便に伴う輸送需給の逼迫で取扱増となりましたが、日本発北米向けコンテナは主力の自動車関連貨物等の取扱いが低調となり、コンテナ全体では輸送数量が減少したことから、営業収益は111億84百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、コンテナ輸送数量の減少に伴う回送費などのコンテナ関連費用の減少や燃料油価格の下落等により、運航経費は減少しましたが、同感染症の影響に伴う減収により、6億21百万円の営業損失（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

③不動産事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、賃貸用不動産物件の稼働率が低下したものの、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産物件や既存物件における新規テナントの入居が寄与したことなどから、営業収益は前年同期並みの53億97百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、不動産取得税の発生がなかったことなどから営業費用が減少し、27億59百万円（同1.0%増）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億54百万円（前年同期7億83百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等25億93百万円（前年同期26億58百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	77,832百万円	77,117百万円	△714百万円	△0.9
（倉庫収入）	(13,193)	(13,100)	(△93)	(△0.7)
（港湾運送収入）	(19,275)	(17,866)	(△1,408)	(△7.3)
（国際輸送収入）	(20,251)	(19,880)	(△371)	(△1.8)
（陸上運送ほか収入）	(25,111)	(26,270)	(1,158)	(4.6)
海運事業	12,791	11,184	△1,606	△12.6
（海運事業収入）	(12,791)	(11,184)	(△1,606)	(△12.6)
不動産事業	5,391	5,397	5	0.1
（不動産事業収入）	(5,391)	(5,397)	(5)	(0.1)
計	96,015	93,699	△2,315	△2.4
セグメント間内部営業収益	△783	△754	29	—
純営業収益	95,231	92,945	△2,286	△2.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、新倉庫の建設等による有形固定資産の増加及び株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比2.1%増の3,251億44百万円となりました。負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加しましたが、借入金の減少等により、前期末比1.0%減の1,449億59百万円となりました。純資産合計は、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比4.8%増の1,801億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により101億38百万円の増加(前年同期は74億32百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、85億91百万円の減少(前年同期は223億63百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により104億63百万円の減少(前年同期は153億22百万円の増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△1億69百万円)を加えた全体で90億85百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、254億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、物流事業では倉庫の荷動きが低調に推移するとともに、港湾運送や国際輸送の取扱いが減少し、また、海運事業におきましても日本発北米向けコンテナ輸送数量が減少いたしました。一方で、倉庫保管残高が高水準となったほか、eコマース関連輸送の取扱いが伸長したことから、当第2四半期連結累計期間の連結業績は前回発表予想を上回りました(下記(参考)をご参照ください)。

同感染症による経済活動への影響は、国内及び海外ともに通期(在外連結子会社の決算日は12月末日)にわたることを前提としておりますが、当社グループの業績に及ぼす影響については一定程度見通せる状況となりました。また、第3四半期以降、物流事業では引き続きeコマース関連輸送の取扱いが堅調に推移し、海運事業では運賃水準の改善、輸送数量の回復や燃料油価格が引き続き低水準で推移することが見込まれるため、通期連結業績予想を以下のとおり修正することといたしました。

2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)(注)	178,000	8,500	10,600	6,500	77.80
今回修正予想(B)	187,000	9,500	11,800	7,200	86.15
増減額(B-A)	9,000	1,000	1,200	700	-
増減率	5.1%	11.8%	11.3%	10.8%	-
(参考)前期実績 (2020年3月期)	191,721	11,101	13,596	8,951	105.74

(注) 2020年5月12日発表

(参考) 2021年3月期第2四半期連結業績実績(2020年4月1日~2020年9月30日)と前回発表予想との比較

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)(注)	90,000	4,100	5,200	3,100	37.10
実 績 (B)	92,945	4,440	5,790	3,360	40.21
増減額(B-A)	2,945	340	590	260	-
増減率	3.3%	8.3%	11.4%	8.4%	-

(注) 2020年8月7日発表

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,367	27,682
受取手形及び営業未収入金	21,851	20,574
販売用不動産	27	27
仕掛品	10	10
その他	5,774	5,824
貸倒引当金	△121	△97
流動資産合計	63,911	54,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,487	83,691
機械装置及び運搬具(純額)	4,875	5,347
船舶(純額)	4,261	4,095
工具、器具及び備品(純額)	1,000	1,158
土地	64,048	64,089
建設仮勘定	8,239	7,804
その他(純額)	3,107	2,799
有形固定資産合計	163,020	168,987
無形固定資産		
のれん	44	35
借地権	5,125	5,125
ソフトウェア	1,284	1,211
その他	233	239
無形固定資産合計	6,687	6,611
投資その他の資産		
投資有価証券	77,232	88,022
長期貸付金	330	329
繰延税金資産	535	523
その他	6,993	6,903
貸倒引当金	△253	△255
投資その他の資産合計	84,839	95,523
固定資産合計	254,547	271,122
資産合計	318,458	325,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,670	12,040
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	19,747	12,520
未払法人税等	1,243	2,045
賞与引当金	1,823	2,076
その他	7,133	9,895
流動負債合計	47,619	43,578
固定負債		
社債	43,000	43,000
長期借入金	25,070	24,715
繰延税金負債	16,271	19,447
役員退職慰労引当金	54	49
退職給付に係る負債	4,800	4,861
長期預り金	8,076	7,997
その他	1,588	1,308
固定負債合計	98,862	101,380
負債合計	146,482	144,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,115	12,115
利益剰余金	106,514	107,445
自己株式	△1,191	△1,114
株主資本合計	132,361	133,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,030	38,544
為替換算調整勘定	2,196	1,535
退職給付に係る調整累計額	△298	△305
その他の包括利益累計額合計	32,929	39,774
新株予約権	294	292
非支配株主持分	6,391	6,748
純資産合計	171,976	180,184
負債純資産合計	318,458	325,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	13,193	13,100
港湾運送収入	19,065	17,715
国際輸送収入	20,250	19,879
陸上運送収入	18,982	20,344
海運収入	12,494	10,890
物流施設賃貸収入	2,747	2,860
不動産賃貸収入	5,063	5,041
その他	3,433	3,113
営業収益合計	95,231	92,945
営業原価		
作業諸費	58,725	57,291
人件費	11,305	11,512
賃借料	5,244	5,281
租税公課	1,195	1,250
減価償却費	3,744	4,099
その他	4,388	4,133
営業原価合計	84,603	83,569
営業総利益	10,627	9,375
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,557	2,550
賞与引当金繰入額	399	411
退職給付費用	104	134
のれん償却額	8	8
その他	2,005	1,829
販売費及び一般管理費合計	5,076	4,934
営業利益	5,551	4,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,303	1,206
持分法による投資利益	150	72
その他	231	352
営業外収益合計	1,685	1,631
営業外費用		
支払利息	208	203
その他	174	78
営業外費用合計	383	281
経常利益	6,853	5,790

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14	11
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	71	11
特別損失		
固定資産除却損	136	131
災害による損失	40	—
特別損失合計	177	131
税金等調整前四半期純利益	6,747	5,670
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,029
法人税等調整額	59	△135
法人税等合計	2,092	1,894
四半期純利益	4,655	3,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,302	3,360

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,655	3,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,116	7,565
為替換算調整勘定	△279	△608
退職給付に係る調整額	△64	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△77
その他の包括利益合計	△1,558	6,872
四半期包括利益	3,096	10,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	10,205
非支配株主に係る四半期包括利益	343	442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,747	5,670
減価償却費	3,963	4,312
のれん償却額	8	8
引当金の増減額(△は減少)	271	226
受取利息及び受取配当金	△1,303	△1,206
支払利息	208	203
持分法による投資損益(△は益)	△150	△72
固定資産売却損益(△は益)	△14	△11
固定資産除却損	136	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	—
売上債権の増減額(△は増加)	293	1,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△605	△554
その他	609	423
小計	10,110	10,294
利息及び配当金の受取額	1,481	1,325
利息の支払額	△218	△219
法人税等の支払額	△3,941	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,432	10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,142	△952
定期預金の払戻による収入	3,645	488
有形固定資産の取得による支出	△10,357	△7,825
有形固定資産の売却による収入	16	59
無形固定資産の取得による支出	△289	△206
投資有価証券の取得による支出	△90	△21
投資有価証券の売却による収入	68	0
貸付金の回収による収入	20	6
その他	△234	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,363	△8,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,274	1,252
短期借入金の返済による支出	△3,170	△1,517
長期借入れによる収入	11,547	—
長期借入金の返済による支出	△7,463	△7,289
社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△939	△0
配当金の支払額	△2,435	△2,422
その他	△489	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,322	△10,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274	△9,085
現金及び現金同等物の期首残高	24,161	34,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,435	※ 25,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	39,867百万円	27,682百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,431百万円	△2,217百万円
現金及び現金同等物	24,435百万円	25,464百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	77,570	12,494	5,166	95,231	—	95,231
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	261	296	225	783	△783	—
計	77,832	12,791	5,391	96,015	△783	95,231
セグメント利益	5,476	2	2,731	8,210	△2,658	5,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,658百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,603百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,913	10,890	5,141	92,945	—	92,945
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	204	294	255	754	△754	—
計	77,117	11,184	5,397	93,699	△754	92,945
セグメント利益又は損失(△)	4,897	△621	2,759	7,034	△2,593	4,440

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,593百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,541百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2020年8月28日の取締役会において、普通社債発行の決議をし、2020年10月15日に発行いたしました。内容は以下のとおりであります。

1. 5年債(グリーンボンド)

- (1) 発行総額 50億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.120%
- (4) 担保・保証 無担保・無保証
- (5) 償還方法 満期一括償還(償還期日 2025年10月15日)
- (6) 資金使途 グリーンビルディング建設のための設備投資資金に充当する。

2. 10年債(グリーンボンド)

- (1) 発行総額 50億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.270%
- (4) 担保・保証 無担保・無保証
- (5) 償還方法 満期一括償還(償還期日 2030年10月15日)
- (6) 資金使途 グリーンビルディング建設のための設備投資資金に充当する。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る決定事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.79%)
- (3) 取得し得る株式の総額 30億円を上限とする
- (4) 取得期間 2020年11月9日から2021年3月12日まで
- (5) 取得方法 市場買付

3. 消却に係る決定事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2.により取得する自己株式全量
- (3) 消却予定日 2021年3月31日

(参考)

セグメント別営業収益及び営業利益の通期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		5/12発表 当期予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	156,816	153,000	△3,816	△2.4%	145,000	8,000
海運事業	25,790	24,700	△1,090	△4.2%	23,700	1,000
不動産事業	10,767	10,800	32	0.3%	10,800	—
計	193,374	188,500	△4,874	△2.5%	179,500	9,000
セグメント間 内部営業収益	△1,653	△1,500	153	—	△1,500	—
純営業収益	191,721	187,000	△4,721	△2.5%	178,000	9,000

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		5/12発表 当期予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	10,945	9,500	△1,445	△13.2%	9,200	300
海運事業	△321	△500	△178	—	△1,200	700
不動産事業	5,475	5,500	24	0.4%	5,500	—
計	16,099	14,500	△1,599	△9.9%	13,500	1,000
調整額	△4,998	△5,000	△1	—	△5,000	—
営業利益	11,101	9,500	△1,601	△14.4%	8,500	1,000